

事業有効性審査編②-4
様式1-3 補助事業計画書

例) 補助事業計画書内で従業員数が一致していない。



計画書内で内容が矛盾している、或いは整合していない場合は評価が低くなりやすいです。

常時使用する従業員数	7人			常時使用する従業員がいない場合は、「0人」と記入してください。(参照: 公募要領P.8)
資本金額 (個人事業主は記載不要)	5,000 千円	設立年月(西暦)	2012年 3月	
連絡担当者※1	(フリガナ) 氏名	カナガワ タロウ 神奈川 太郎	役職	代表取締役
	住所	(〒□□□-××××) 神奈川県 ○○市 ××町 □-△-○		
	電話番号	045-×××-××××	FAX 番号	045-×××-××××
	携帯電話番号	090-×××-××××		
	E-mail アドレス	○○○○.■■■@pref.kanagawa.jp		

1. 現在の事業内容
商品、製品、サービス内容等を具体的に記載してください。
<p>当店は、平成〇〇年に開店したパン屋で、現在 10人の従業員がおります。 開店当初は.....しており、平成〇×年からは一部の商品に~~~~~ ~~~~~も行っております。近隣住民をはじめ、*****しています。 については、~~~~~いただいております。</p>

⑤付加価値額 (②+③+④)	29,300	29,900	30,300	30,500
⑥付加価値額増加率※3	-	2.05	3.41	4.10
⑦給与支給総額	20,000	19,800	19,600	19,400
⑧給与支給総額増加率	-	Δ1.00	Δ2.00	Δ3.00
⑨従業員数	17	17	17	17
内訳 正社員	13	13	13	13
非正規社員	4	4	4	4